

2025. **6**  
No. **232**

# 調査レポート

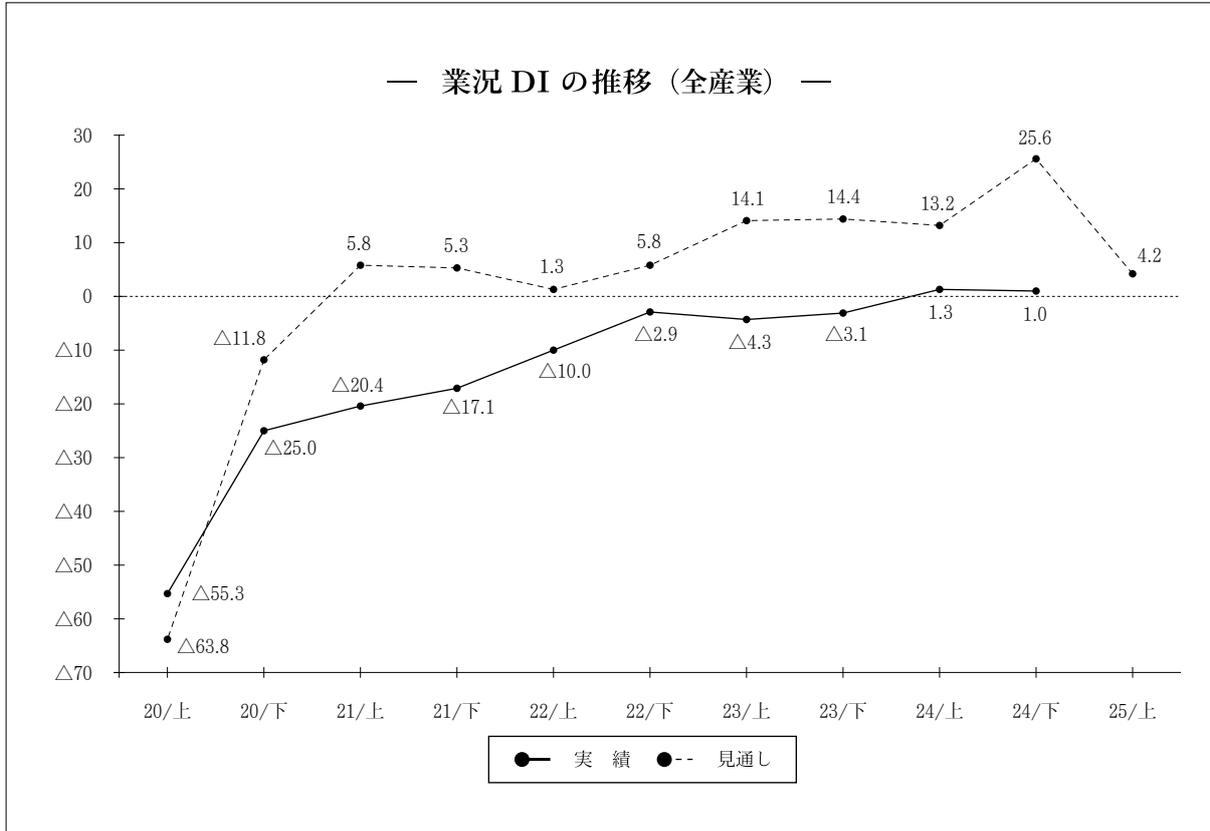
## 第98回県内企業経営動向調査

---

要	約	.....	2		
1	業	況	..... 3		
2	生	産	..... 4		
3	売	上	..... 4		
4	在	庫	..... 5		
5	仕入・販売価格	.....	6		
6	収	益	..... 7		
7	資	金	繰	り	..... 8
8	設	備	投	資	..... 9
9	経営上の問題点	.....	12		
10	雇	用	.....	14	

---

— 2024年度下期の業況は、2期連続のプラス  
2025年度上期は、好転の見通しも、勢いは弱まる —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業352社
- 3 調査対象期間  
2024年10月～2025年3月期(実績)  
2025年4月～2025年9月期(見通し)
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2025年4月上旬
- 6 回答状況：有効回答数287社  
有効回答率81.5%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	148 社	51.6 %
食 品	19	6.6
ニ ッ ト	4	1.4
織 物	10	3.5
製 材	3	1.0
家 具	2	0.7
和紙・紙製品	9	3.1
宝 飾	21	7.3
電 気 機 械(※)	23	8.0
生 産 用 機 械	21	7.3
輸 送 機 械	13	4.5
汎用・業務用機械	16	5.6
プ ラ ス チ ッ ク	7	2.4
非 製 造 業	139	48.4
建 設	27	9.4
卸 売	22	7.7
小 売	27	9.4
ホ テ ル ・ 旅 館	23	8.0
運 輸	16	5.6
レ ジ ャ ー	9	3.1
サ ー ビ ス	15	5.2
全 産 業	287	100.0

## 要 約

### 1. 業 況

2024年度下期は、2期連続のプラス（「良い」超）となった。県内企業の景況感は、市場産業に回復の遅れがみられ、機械工業も増勢が鈍化したことから製造業が悪化した一方、観光関連産業等が押し上げ要因となった非製造業の改善により、全体としては緩やかな改善が続いている。

2025年度上期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は「好転」超となっており、総体でも「好転」超となっている。

### 2. 生 産

2024年度下期は、「増加」超となった。

2025年度上期は、引き続き「増加」超となっている。

### 3. 売 上

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2025年度上期は、製造業が「減少」超となっている一方、非製造業は「増加」超となっており、総体でも「増加」超となっている。

### 4. 在 庫

2024年度下期は、製造業が「減少」超に転じた一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2025年度上期は、製造業が「増加」超となっている一方、非製造業は「減少」超となっており、総体では「増加」先と「減少」先が同数となっている。

### 5. 仕入・販売価格

2024年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2025年度上期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

### 6. 収 益

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2025年度上期は、製造業が「減少」超となっている一方、非製造業は「増加」超となっており、総体でも「増加」超となっている。

### 7. 資金繰り

2024年度下期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となり、総体でもわずかながら「好転」超となった。

2025年度上期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は「好転」超となっており、総体でも「好転」超となっている。

### 8. 設備投資

2024年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も「増加」超に転じた。

2025年度上期は、実施予定率が前期実績並みの高水準を見込んでいるほか、投資額も「増加」超となっている。

### 9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が7期連続のトップとなった。以下、「労働力不足」、「従業員の高齢化」、「人件費増大」、「人材・技術不足」と続いた。前期と比較すると、「仕入価格高騰」が低下した一方、ベースアップ等の賃上げ実施や最低賃金の上昇に伴う時給の引き上げなどから「人件費増大」が上昇したほか、「収益悪化」や「従業員の高齢化」も上昇した。

### 10. 雇 用

2024年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体でも9期連続の「不足」超となった。

今後の対策では、「正社員の採用」が7期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。若年層人口が減少するなか、新卒の採用が厳しさを増しており、安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

#### 〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

# 1 業 況

## 2024 年度下期実績

全産業の業況実績 D I（「良い」－「悪い」）は、1.0 と前期（1.3）と比べて若干の低下となったものの、2 期連続のプラス（「良い」超）となった。県内企業の景況感は、地場産業に回復の遅れがみられ、機械工業も増勢が鈍化したことから製造業が悪化した一方、観光関連産業等が押し上げ要因となった非製造業の改善により、全体としては緩やかな改善が続いている。

製造業は、△15.5 と前期（△10.0）と比べて 5.5 ポイント低下した。このうち機械関連では、生産用機械が「良い」超に転じた一方、輸送機械が「悪い」超に転じ、汎用・業務用機械、電気機械も引き続き「悪い」超となった。機械関連以外では、ニット、食品が「良い」超、宝飾で「良い」と「悪い」が同数となった以外は、すべての業種が「悪い」超となった。

非製造業は、18.7 と前期（12.9）と比べて 5.8 ポイント上昇した。卸売が「悪い」超となった以外は、すべての業種で「良い」超となった。特に、ホテル・旅館は、インバウンドを中心に好調な入込みが続いていることから「良い」と回答した先が 6 割を占めた。

## 2025 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I（「好転」－「悪化」）は、4.2 と「好転」超となっている。

製造業は、△3.4 で「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が「好転」超となっている一方、生産用機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、プラスチック、ニット、和紙・紙製品、織物が「好転」超となっている一方、家具、製材、宝飾、食品は「悪化」超となっている。

非製造業は、12.2 で「好転」超となっている。小売、卸売が「悪化」超となっている一方、レジャー、ホテル・旅館、サービス、運輸、建設は「好転」超となっている。このうち、レジャー（66.7）、ホテル・旅館（52.2）の D I は高水準であり、観光関連産業が好調を維持する見通しとなっている。

図1 業況の実績・見通し（全産業）

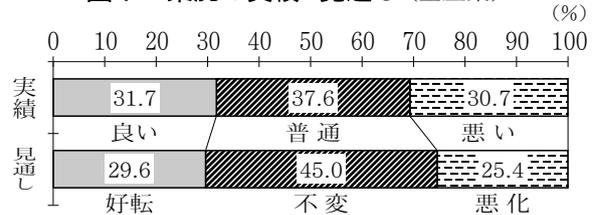


表1 業況 D I

	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期見通し
全 産 業	△4.3	△3.1	1.3	1.0	4.2
製 造 業	△17.6	△18.5	△10.0	△15.5	△3.4
食 品	10.0	△10.0	0.0	10.5	△5.3
ニ ッ ト	20.0	0.0	20.0	25.0	25.0
織 物	△18.2	0.0	14.3	△20.0	20.0
製 材	△40.0	△25.0	△75.0	△33.3	△33.3
家 具	△50.0	△50.0	50.0	△50.0	△50.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△27.3	18.2	△33.3	△55.6	22.2
宝 飾	38.9	△6.7	5.3	0.0	△9.5
電 気 機 械	△52.4	△38.1	△10.5	△21.7	0.0
生 産 用 機 械	△41.7	4.3	△8.3	4.8	△42.9
輸 送 機 械	△15.4	△35.7	7.7	△38.5	7.7
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△37.5	△50.0	△25.0	△37.5	6.3
プ ラ ス チ ッ ク	0.0	△50.0	△62.5	△28.6	28.6
非 製 造 業	9.2	12.1	12.9	18.7	12.2
建 設	△7.7	3.6	11.1	29.6	3.7
卸 売	△20.8	△9.5	△12.5	△4.5	△13.6
小 売	11.4	19.4	10.0	3.7	△18.5
ホ テ ル ・ 旅 館	60.0	30.0	45.0	52.2	52.2
運 輸	0.0	△11.1	5.6	18.8	6.3
レ ジャ ー	20.0	0.0	22.2	22.2	66.7
サ ー ビ ス	15.8	42.9	21.1	6.7	33.3

## 2 生 産

### 2024 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、11.2 と前期（8.5）と比べて 2.7 ポイント上昇した。

このうち機械関連では、生産用機械、電気機械が「増加」超となった一方、輸送機械、汎用・業務用機械は「減少」超となった。機械関連以外では、ニット、宝飾、建設、食品、プラスチックが「増加」超となった一方、家具、和紙・紙製品、織物は「減少」超となった。

### 2025 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、2.5 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、電気機械が「増加」超、生産用機械は「減少」超、輸送機械、汎用・業務用機械は「増加」先と「減少」先が同数と、ばらつきがみられる。機械関連以外は、プラスチック、和紙・紙製品、ニット、織物、宝飾が「増加」超となっている。なお、製材、家具、建設で「増加」先と「減少」先が同数となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

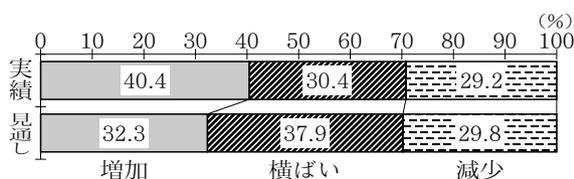
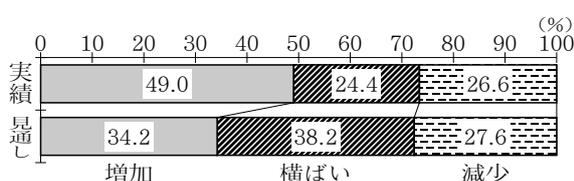


表2 生産 D I

	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期見通し
全産業	0.0	8.5	11.2	2.5
製造業	0.8	9.4	9.6	3.0
建設業	△3.8	3.8	19.2	0.0

図3 売上の実績・見通し（全産業）



## 3 売 上

### 2024 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、22.4 と前期（11.8）と比べて 10.6 ポイント上昇し、7 期連続の「増加」超となった。

製造業は、14.2 と前期（12.0）と比べて 2.2 ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、輸送機械が「減少」超となった一方、生産用、電気、汎用・業務用の各機械は「増加」超となった。特に、生産用機械、電気機械では、5 割超の先が「増加」と回答している。機械関連以外では、製材、和紙・紙製品が「減少」超となった一方、食品、ニット、宝飾、プラスチック、織物は「増加」超となった。

非製造業は、半数以上の先が「増加」と回答し、D I は 31.2 と前期（11.6）と比べて 19.6 ポイント上昇した。レジャーで「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「増加」超となった。特に、運輸では「増加」と回答した先が 6 割以上を占めた。

### 2025 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、6.6 と「増加」超となっている。

製造業は、△1.4 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となっている一方、生産用機械、汎用・業務用機械は「減少」超となっている。特に、生産用機械では 5 割超の先が「減少」と回答している。機械関連以外では、家具、製材が「減少」超となっている一方、プラスチック、ニット、食品、織物、宝飾は「増加」超となっている。

非製造業は、15.2 と「増加」超となっている。小売が「減少」超、卸売で「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種で「増加」超となっている。特に、「増加」と回答した先が 6 割以上を占めたレジャー、ホテル・旅館は、D I も各々 66.7、54.5 と高水準にあり、強い増収傾向を示している。

表3 売上 D I

	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期見通し
全産業	9.5	11.8	22.4	6.6
製造業	2.1	12.0	14.2	△1.4
非製造業	16.8	11.6	31.2	15.2

## 4 在 庫

### 2024 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、3.6 と前期（5.9）と比べて 2.3 ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。

製造業は、△ 3.4 と前期（4.0）に比べて 7.4 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用、輸送、生産用の各機械は「減少」超となった。機械関連以外では、家具、製材、プラスチックが「減少」超となった一方、ニット、食品、宝飾は「増加」超となった。また、織物、和紙・紙製品は「増加」先と「減少」先が同数となった。

非製造業は、25.0 と前期（11.1）と比べて 13.9 ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。小売、卸売ともに「増加」超となった。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は 12.2 と前期（12.3）と同水準で、引き続き「過大」超となった。

製造業は、14.2 で前期（15.3）から 1.1 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、電気の各機械が「過大」超となった。一方、輸送機械は全先が「横ばい」と回答した。機械関連以外では、製材が「不足」超、プラスチックで全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、6.1 と前期（3.7）と比べて 2.4 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。卸売が「過大」超となった一方、小売は「不足」超となった。

### 2025 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、「増加」先と「減少」先が同数で 0.0 となっている。

製造業は、1.4 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、生産用機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用機械は「不足」超となっている。また、電気機械は「増加」先と「減少」先が同数となっている。機械関連以外では、和紙・紙製品、ニットが「増加」超となっている一方、製材、食品、宝飾は「減少」超となっている。なお、織物で「増加」先と「減少」先が同数となっているほか、家具、プラスチックは全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、△ 4.1 と「減少」超となっている。卸売が「増加」超となっている一方、小売は「減少」超となっている。

図 4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）（%）

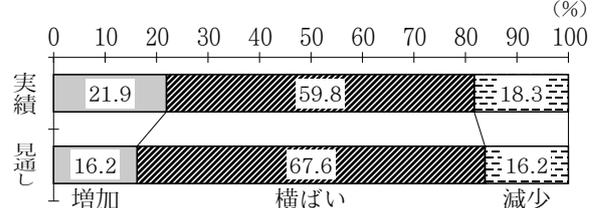


図 5 製品（商品）在庫水準（全産業）（%）

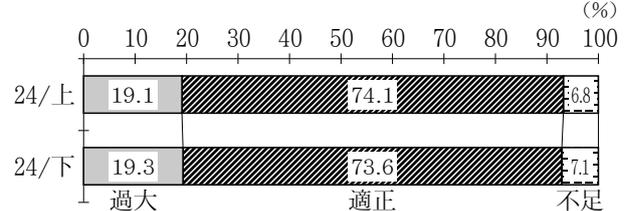


表 4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期見通し	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績
全 産 業	2.0	5.9	3.6	0.0	13.6	12.3	12.2
製 造 業	△ 3.4	4.0	△ 3.4	1.4	17.1	15.3	14.2
非 製 造 業	17.3	11.1	25.0	△ 4.1	3.8	3.7	6.1

## 5 仕入・販売価格

### (1) 仕入価格

#### 2024年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、73.8と前期（72.8）を1.0ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。円安水準や資源価格の高止まりが続くなか、7割以上の先が「上昇」と回答した。

製造業は、68.9と前期（70.7）を1.8ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、汎用・業務用、生産用の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ニットで全先、織物で9割、宝飾で8割以上の先が「上昇」と回答した。

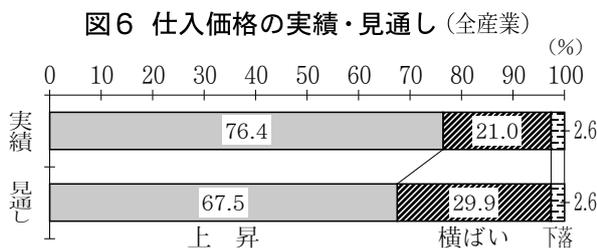
非製造業は、79.7と前期（75.4）を4.3ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ホテル・旅館で9割以上、卸売、運輸で8割以上の先が「上昇」と回答した。

#### 2025年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、64.9で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は56.8で、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は74.8で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、卸売、ホテル・旅館で8割、建設、レジャーで7割以上の先が「上昇」と回答している。



### (2) 販売価格

#### 2024年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、50.5と「上昇」超となった。前期（48.8）を1.7ポイント上回り、2期連続で過去最高値を更新した。原材料や人件費、エネルギー価格等、コスト全般が上昇するなか、価格転嫁の動きが強まっている様子が窺われる。

製造業は、48.0と前期（46.0）を2.0ポイント上回り、「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用、輸送の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具が「下落」超となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、53.2と前期（51.7）を1.5ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ホテル・旅館で「上昇」と回答した先が7割以上を占めた。

#### 2025年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、49.1で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は41.9で、家具を除く、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は56.8で、すべての業種で「上昇」超となっている。なお、運輸以外の業種においては、「上昇」と回答した先が半数以上を占めている。

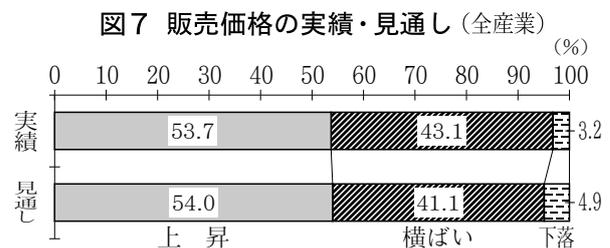


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期見通し	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期見通し
全産業	65.6	72.8	73.8	64.9	42.4	48.8	50.5	49.1
製造業	63.0	70.7	68.9	56.8	34.9	46.0	48.0	41.9
非製造業	68.5	75.4	79.7	74.8	49.7	51.7	53.2	56.8

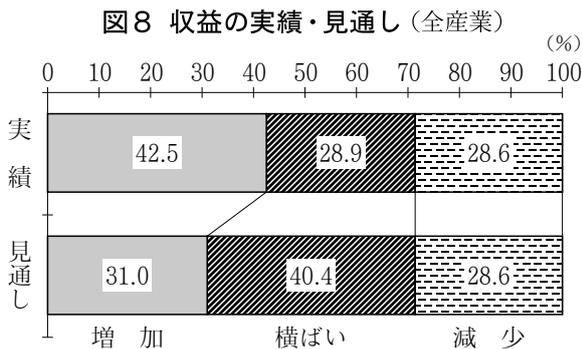
## 6 収 益

### 2024 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、13.9と前期（4.4）と比べて9.5ポイント上昇し、6期連続の「増加」超となった。

製造業は、6.8と前期（3.3）と比べて3.5ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「減少」超に転じた一方、電気機械、生産用機械は「増加」超となった。なお、輸送機械は「増加」先と「減少」先が同数となった。機械関連以外では、ニット、宝飾、食品が「増加」超となった一方、家具、プラスチック、製材、織物、和紙・紙製品は「減少」超となった。

非製造業は、21.6と前期（5.4）と比べて16.2ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。レジャー、小売が「減少」超となった一方、運輸、ホテル・旅館、建設、卸売、サービスは「増加」超となった。特に、運輸では「増加」と回答した先が6割以上を占め、前期と比べ45.2ポイントの大幅な上昇と、収益の改善が目立った。



### 2025 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、2.4と「増加」超となっている。

製造業は、△4.7と「減少」超となっている。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となっている一方、生産用、汎用・業務用、輸送の各機械は「減少」超となっている。特に、生産用機械で半数以上の先が「減少」と回答している。機械関連以外では、プラスチック、ニット、和紙・紙製品、織物が「増加」超となっている一方、家具、製材、宝飾は「減少」超となっている。なお、食品は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

非製造業は、10.1と「増加」超となっている。小売、卸売、建設が「減少」超となっている一方、レジャー、ホテル・旅館、サービス、運輸は「増加」超となっている。特に、レジャーでは「増加」と回答している先が6割以上を占めている。

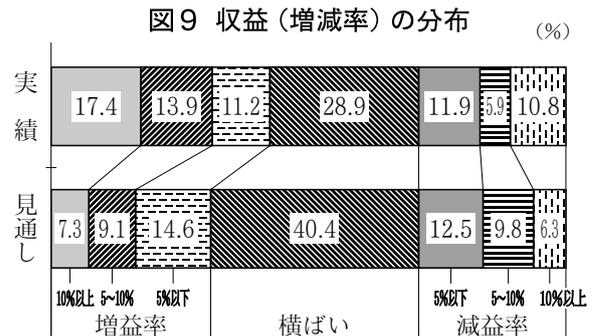


表6 収 益 D I

	2023 年度下期実績	2024 年度上期実績	2024 年度下期実績	2025 年度上期見通し
全 産 業	4.4	4.4	13.9	2.4
製 造 業	△4.8	3.3	6.8	△4.7
非 製 造 業	13.4	5.4	21.6	10.1

## 7 資金繰り

### 2024年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、0.3と前期（0.3）と同水準で、わずかながら「好転」超となった。

製造業は、△ 4.1と前期（△ 6.0）と比べて1.9ポイント上昇したものの、「悪化」超となった。このうち機械関連では、生産用機械が「好転」超となった一方、輸送機械、電気機械は「悪化」超となった。また、汎用・業務用機械は「好転」先と「悪化」先が同数となった。機械関連以外では、家具、織物、プラスチック、ニットが「悪化」超となった一方、食品は前期と比べて35.4ポイント上昇し、「好転」超に転じた。

非製造業は、5.0と前期（6.8）と比べて1.8ポイント低下したものの、6期連続の「好転」超となった。サービス、レジャー、卸売が「悪化」超に転じた一方、運輸、ホテル・旅館、小売、建設は「好転」超となった。

### 2025年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、1.7と「好転」超となっている。

製造業は、△ 1.4と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、電気機械が「好転」超となっている一方、生産用機械は「悪化」超となっている。また、輸送機械、汎用・業務用機械は「好転」先と「悪化」先が同数となっている。機械関連以外では、織物が「好転」超となっている一方、家具、ニット、和紙・紙製品は「悪化」超となっている。なお、食品、宝飾、プラスチックで「好転」先と「悪化」先が同数となっているほか、製材では全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、5.0と「好転」超となっている。卸売、運輸が「悪化」超となっている一方、レジャー、ホテル・旅館、サービス、建設、小売は「好転」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

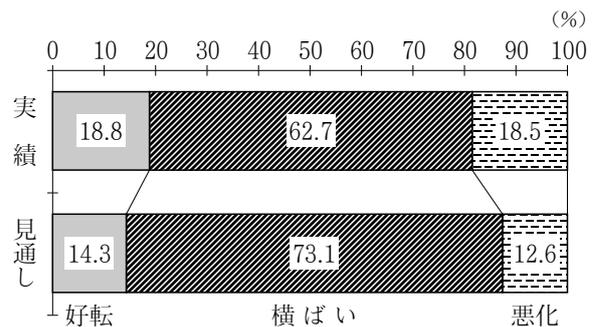


表7 資金繰りD I

	2023年度下期実績	2024年度上期実績	2024年度下期実績	2025年度上期見通し
全産業	△ 2.0	0.3	0.3	1.7
製造業	△ 10.3	△ 6.0	△ 4.1	△ 1.4
非製造業	6.0	6.8	5.0	5.0

## 8 設備投資（5百万円以上）

### 2024年度下期実績

2024年度下期の実施率は、49.8%と前期（42.1%）を7.7ポイント上回り、1977年の調査開始以来、最高値となった。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、1.7と前期（△4.4）と比べて6.1ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このように、設備投資は実施率が上昇し、投資額も増加するなど、積極姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が44.6%と前期（38.7%）を5.9ポイント上回った。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が上昇した一方、汎用・業務用機械、輸送機械は前期と同水準であった。機械関連以外では、プラスチック、製材、和紙・紙製品、宝飾が上昇した一方、食品、織物、ニットは低下した。

また、投資額の増減は、△1.4と「減少」超となった。電気機械、食品、宝飾が「増加」超となった一方、製材、輸送機械、生産用機械、汎用・業務用機械は「減少」超となった。

非製造業は、実施率が55.4%と前期（45.6%）から9.8ポイント上昇し、過去最高であった2023年下期（53.7%）を上回った。サービスが低下し、建設が前期と同水準となった以外は、すべての業種で上昇した。

また、投資額の増減は、5.0と「増加」超に転じた。ホテル・旅館が「減少」超となった以外は、すべての業種で「増加」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」（同率）、「品質向上」の順となり、前期実績と比較して、「補修・更新」の上昇、「能力拡大」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では、「環境対策」の上昇、非製造業では「補修・更新」の上昇、「能力拡大」、「環境対策」の低下が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

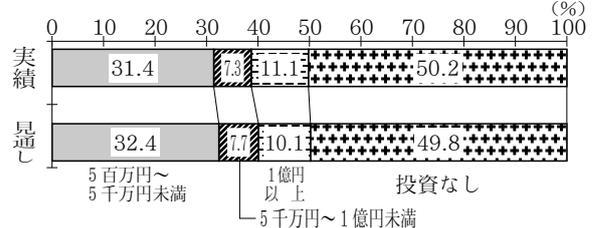


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

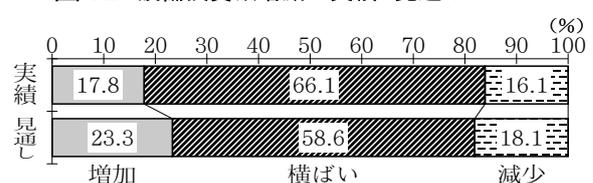


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期見通し
全産業	2.4	△4.4	1.7	5.2
製造業	△4.1	△6.0	△1.4	10.1
非製造業	8.7	△2.7	5.0	0.0

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

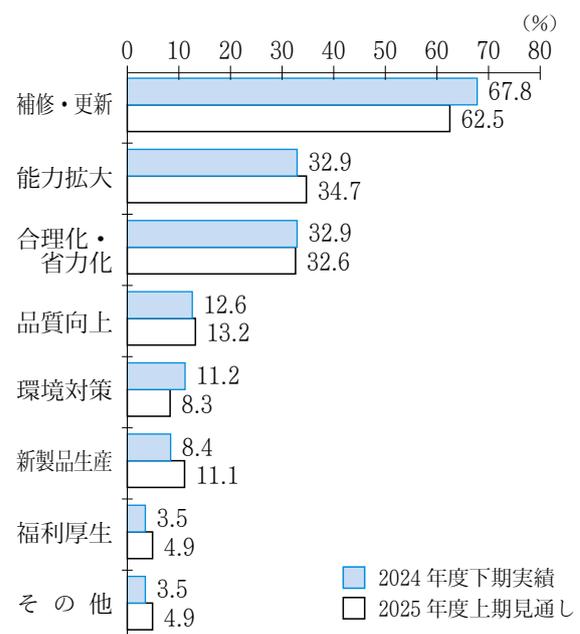


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

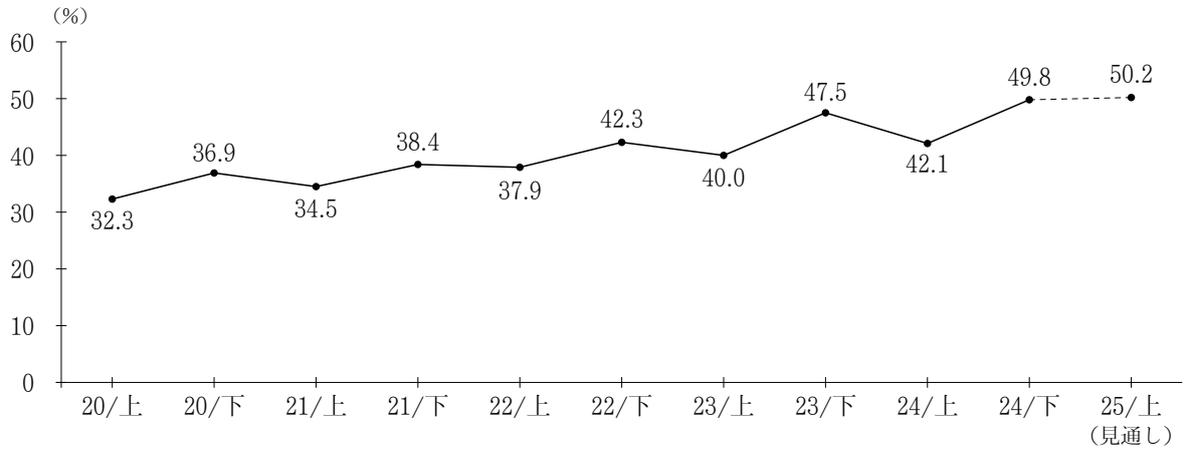


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

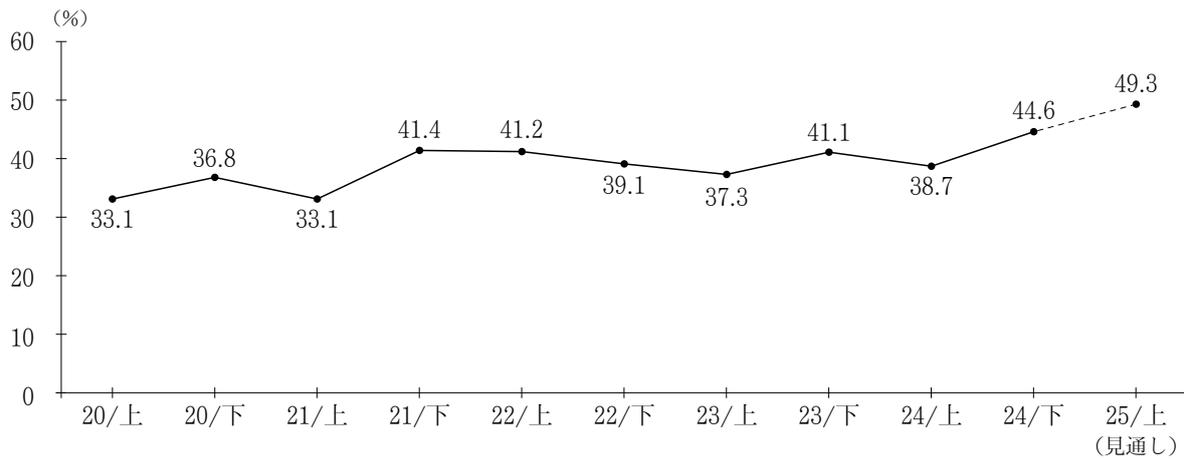
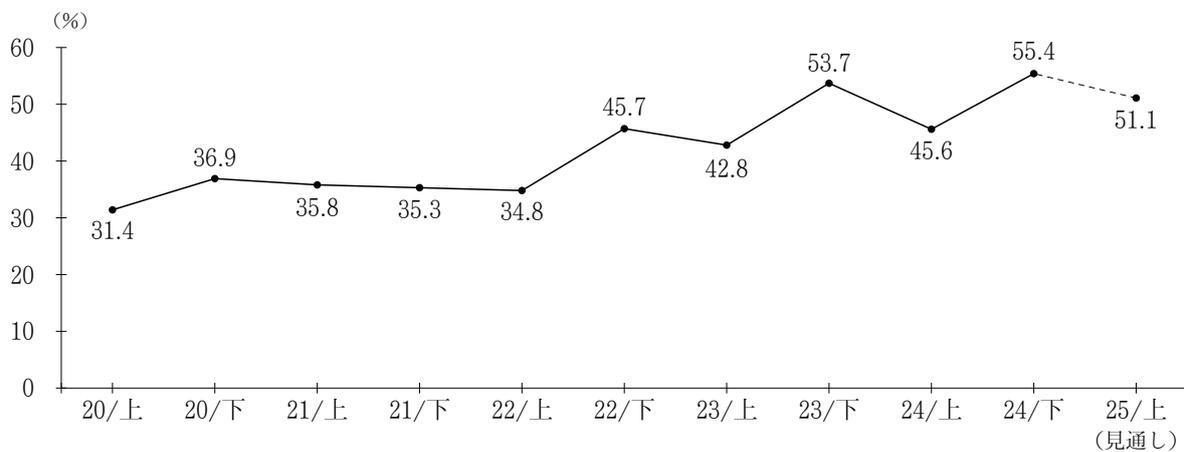


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



## 2025 年度上期計画

2025 年度上期の計画は、実施予定率が 50.2% と前期実績 (49.8%) 並みの高水準を見込んでいるほか、投資額増減の見通し D I (「増加」-「減少」) も 5.2 で「増加」超となっており、設備投資への前向きな姿勢が続く見通しにある。

製造業は、実施予定率が 49.3% と前期実績 (44.6%) と比べて 4.7 ポイント上昇している。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が、機械関連以外では、ニット、食品、織物、和紙・紙製品が上昇している。

投資額の見通しは、10.1 と「増加」超となっている。ニット、織物、汎用・業務用機械、輸送機械、食品などが「増加」超となっている一方、プラスチック、製材、電気機械は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 51.1% と前期実績 (55.4%) と比べて 4.3 ポイント低下しているが、引き続き 5 割を超える高水準となっている。レジャー、サービスが上昇している一方、ホテル・旅館、建設、卸売は低下している。

また、投資額の見通しは、0.0 と「増加」先

と「減少」先が拮抗している。レジャー、サービス、建設が「増加」超となっている一方、ホテル・旅館、卸売、運輸は「減少」超となっている。

投資目的 (複数回答) については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「補修・更新」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「能力拡大」、「新製品生産」の上昇、「補修・更新」、「環境対策」の低下が、非製造業では「能力拡大」、「合理化・省力化」、「福利厚生」の上昇が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し (全産業)

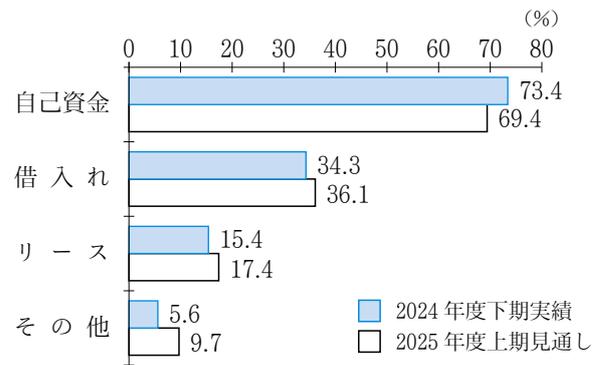
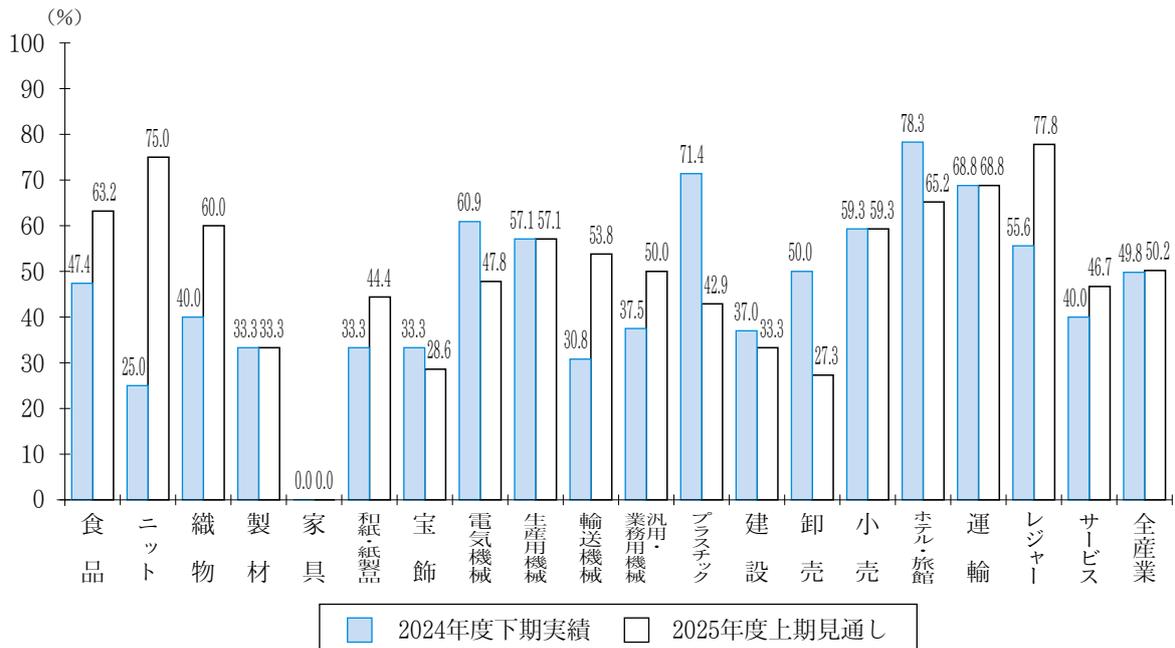


図 18 業種別設備投資実施企業割合



## 9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が43.9%と7期連続のトップとなり、以下、「労働力不足」（34.1%）、「従業員の高齢化」（32.4%）、「人件費増大」（29.6%）、「人材・技術不足」（27.2%）と続いた。

前期と比較すると、1位の「仕入価格高騰」は前回より4.6ポイント低下したものの、為替が円安水準で推移したことや資源価格の高止まりを背景に、引き続き高水準となった。一方、ベースアップ等の賃上げ実施や最低賃金の上昇に伴う時給の引き上げなどから「人件費増大」が3.3ポイント上昇した。このようなコストの上昇・高止まりを要因に「収益悪化」が2.9ポイント上昇した。また、「従業員の高齢化」が4.1ポイント上昇しており、若年層の採用に苦慮するなかで、従業員の年齢構成にアンバランスさを感じている様子が窺われる。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（44.6%）、「売上不振」（33.8%）、「従業員の高齢化」・「人件費増大」（27.0%）、「労働力不足」（23.6%）の順となった。前期と比較すると、「人件費増大」（+5.0ポイント）、「収益悪化」（+2.9ポイント）、「原材料・商品入手難」（+2.8ポイント）、「労働力不足」（+2.3ポイント）、「在庫過剰」・「資金繰り難」（+2.1ポイント）などが上昇した。一方で、「仕入価格高騰」（△12.1ポイント）、「従業員の高齢化」（△5.3ポイント）、「競争激化」（△4.6ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（45.3%）、「仕入価格高騰」（43.2%）、「従業員の高齢化」（38.1%）、「人件費増大」（32.4%）、「人材・技術不足」（31.7%）の順となった。前期と比較すると「従業員の高齢化」（+4.1%）、「仕入価格高騰」（+3.1ポイント）、「収益悪化」（+2.7ポイント）、「労働力不足」（+2.3ポイント）などが上昇した一方、「人材・技術不足」（△4.4ポイント）、「原材料・商品入手難」（△2.7ポイント）、「後継者育成」（△2.6ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕入価格高騰	48.5	43.9	1	1
労働力不足	33.3	34.1	2	2
従業員の高齢化	28.3	32.4	4	3
人件費増大	26.3	29.6	5	4
人材・技術不足	29.6	27.2	3	5
売上不振	23.9	23.3	6	6
収益悪化	14.5	17.4	8	7
後継者育成	15.5	13.6	7	8
競争激化	13.8	11.5	9	9
設備不足	7.7	7.0	10	10
資金繰り難	5.7	6.3	12	11
原材料・商品入手難	5.7	5.9	12	12
為替レート	6.1	5.9	11	12
在庫過剰	3.4	4.2	14	14
販売(受注)価格低下	2.0	2.4	15	15
在庫不足	0.0	0.7	18	16
労働力過剰	0.0	0.7	18	16
代金回収難	0.3	0.0	16	18
設備過剰	0.3	0.0	16	18
その他	3.4	3.1	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	労働力不足	従業員の高齢化	人件費増大	人材・技術不足
製 造 業	仕入価格高騰	売上不振	従業員の高齢化、人件費増大		労働力不足
食 品	仕入価格高騰	労働力不足	人件費増大	従業員の高齢化、 原材料・商品入手難	
ニ ッ ト	仕入価格高騰、人件費増大		労働力不足、従業員の高齢化、売上不振、 収益悪化、後継者育成、為替レート		
織 物	仕入価格高騰、売上不振		労働力不足	従業員の高齢化	人件費増大 ほか2項目
製 材	売上不振、後継者育成		人件費増大、収益悪化、競争激化、 原材料・商品入手難、販売（受注）価格低下		
家 具	仕入価格高騰、労働力不足、従業員の高齢化、人材・技術不足、収益悪化				
和紙・紙製品	仕入価格高騰、従業員の高齢化		売上不振	為替レート	労働力不足 ほか5項目
宝 飾	仕入価格高騰	従業員の高齢化、為替レート		収益悪化、原材料・商品入手難	
電 気 機 械	売上不振	人材・技術不足	従業員の高齢化、人件費増大		労働力不足、 収益悪化
生産用機械	人材・技術不足	仕入価格高騰、売上不振		労働力不足、従業員の高齢化、 人件費増大、収益悪化	
輸 送 機 械	人件費増大	売上不振	収益悪化、後継者育成、競争激化		
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	売上不振	仕入価格高騰	労働力不足	人件費増大	従業員の高齢化 ほか4項目
プラスチック	人件費増大	仕入価格高騰、収益悪化		従業員の高齢化、 人材・技術不足、設備不足	
非 製 造 業	労働力不足	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人件費増大	人材・技術不足
建 設	従業員の高齢化	仕入価格高騰	労働力不足	人材・技術不足	競争激化
卸 売	仕入価格高騰	従業員の高齢化	労働力不足、人件費増大、人材・技術不足		
小 売	労働力不足	人件費増大、競争激化		仕入価格高騰、人材・技術不足	
ホテル・旅館	仕入価格高騰	労働力不足	人件費増大	従業員の高齢化	人材・技術不足
運 輸	従業員の高齢化	仕入価格高騰	労働力不足	人件費増大	人材・技術不足、 後継者育成
レ ジャ ー	仕入価格高騰、人件費増大		労働力不足、人材・技術不足、後継者育成		
サ ー ビ ス	労働力不足、人材・技術不足		従業員の高齢化	人件費増大	仕入価格高騰

## 10 雇 用

2024年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△41.1と前期（△36.0）と比べて5.1ポイント低下し、9期連続の「不足」超となった。

製造業は、△18.9と前期（△21.3）と比べて2.4ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用の各機械が「不足」超となった。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品で「過剰」先と「不足」先が同数となった以外は、すべての業種で「不足」超となった。

非製造業は、△64.7と前期（△51.0）と比べて13.7ポイントの低下となり、1977年の調査開始以来、最も低い水準となった。すべての業種で「不足」超となっており、特に、サービスで9割以上、小売でも8割の先が「不足」と

回答するなど、人手不足が深刻化している様子が窺われる。

今後の対策では、「正社員の採用」（48.4%）、「現状維持」（36.2%）、「アルバイト・パートの補充」（10.8%）の順となっており、「正社員の採用」は7期連続で最多となった。若年層人口が減少するなか、新卒の採用が厳しさを増しており、安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

業種別にみると、製造業では、「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

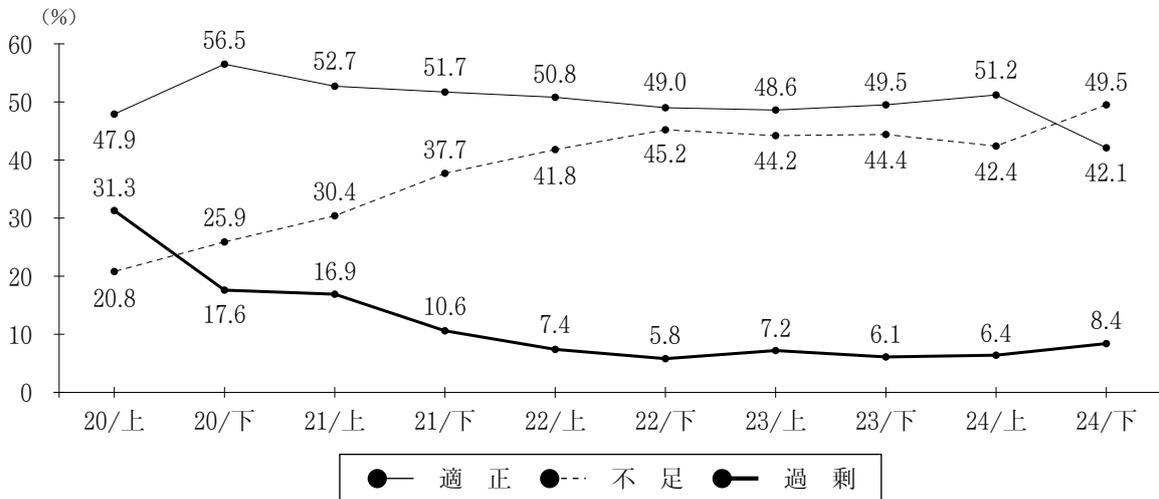
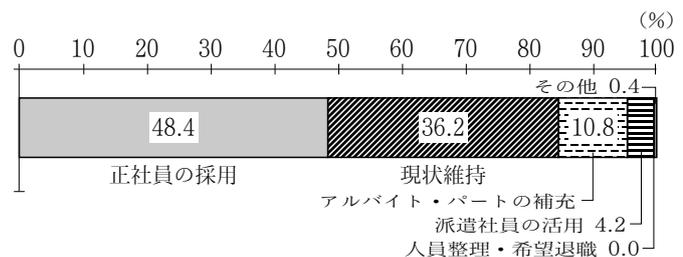


表11 雇用D I

	2023年度 下期実績	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績
全産業	△38.3	△36.0	△41.1
製造業	△16.4	△21.3	△18.9
非製造業	△59.7	△51.0	△64.7

図20 雇用の今後の対策（全産業）



# カーボンニュートラル 一緒に始めませんか？

カーボンニュートラルとは…

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的に **ゼロ** にすることです。

日本は、2030年には排出量を46%削減、2050年にはカーボンニュートラル達成を掲げています。



具体的に何をしたらいいのかわからない…

CO2を減らすには何をしたらいいの？

企業アピールできる要素はあるの？

## 山梨中央銀行がサポートいたします

Image

### 1 知る

カーボンニュートラルとは何か、自社の活動がどのようにかわっているかを把握します。

### 4 調整する

削減しきれない部分をカーボン・オフセット（他の場所での削減活動との埋め合わせ）します。

### 2 測る

温室効果ガスの排出量の見える化を実施し、削減対象を特定します。

### 3 減らす

算定した温室効果ガスの排出量をもとに、削減計画の策定や削減対策を実行します。



山梨中央銀行は、持続的な経営への取り組みが社会的責任として注目

されている背景をふまえ、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向け、カーボンニュートラルの観点からお客さまの課題に応じたコンサルティングを提供いたします。



<https://www.yamanashibank.co.jp/>

くわしくは山梨中央銀行の窓口  
またはフリーダイヤルへどうぞ  
受付時間 月～金 9:00～17:00(祝日12/31～1/3は除きます)



ふれあいハローに  
**0120-201862**

照会コード  
9

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>